







各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこゝろ、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

令和2年4月のHPきごころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  広がる出生数ゼロ地域
- (2)  75歳以上に実車試験 2022年めど 免許更新の基準 焦点
- (3)  保育所入所倍率 今年1.01倍に
- (4)  町工場 なにわ最前線 育つベトナム人トップ
- (5)  公示地価、5年連続上昇 地方圏、28年ぶりプラス
- (6)  日本「働きがい低下」42% 国際調査 企業の改善策急務

(1) 広がる出生数ゼロ地域

進学・就職機に流出 移住誘致は難しく



*1年間に赤ちゃんが一人も生まれない「出生数ゼロ」の自治体が地方で増え始めました。少子化と過疎化が進む中、こうした地域が増えるのは確実。

自然減、最多の51万人に

*2018年に出生数がゼロの自治体は、山間部や離島にあって交通が不便な地域。

*2008年に1つだった出生数ゼロの自治体は、その後も年間1~5で推移。

*2018年は出生数1ケタの「ゼロ予備軍」の自治体も約90と2008年に比べ約3割増。

*日本人の国内出生数は86万4千人。

*出生数が死亡数を下回る人口の「自然減」も51万2千人で過去最多。

(2020年3月2日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 75歳以上に実車試験 2022年めど 免許更新の基準

焦点対象は年10万人超か 複数回の受験可能に

*道路交通法の改正案が閣議決定。

*75歳以上で一定の交通違反をした人に免許更新時の運転技能検査（実車試験）を課します。2022年を目途に導入する予定。

*「あおり運転」への罰則強化や、客を乗せて運転するのに必要な第2種免許の受験資格要件の緩和も盛り込みました。

*2019年の高齢ドライバーの車による死亡事故358件のうち、「操作不適」は107件、30%を占めます。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

*実車試験の対象はスピード違反、信号無視などの違反歴や事故歴がある人を想定。

*2018年に75歳以上で免許更新の手続きをした人は約200万人。

(2020年3月4日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 保育所入所倍率 今年は1.01倍に

東京23区と政令市、申込数は微減

*東京23区と全国の政令指定都市で、4月に認可保育所への入所を申し込んだ人の募集枠に対する倍率は平均1.01倍に。

*2020年4月の申込者総数は計約18万人で、前年比で微減。

*定員にあたる募集枠は3.2%増の計約17万7千人。

(2020年3月16日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 町工場 なにわ最前線 育つベトナム人トップ

海外展開主導 独立し創業 後継者難克服の一手に

*町工場の経営課題で、約3割の企業が「人手不足」を課題に。

*近畿大学経営学部の古沢昌之教授は「日本人の採用が難しい中小企業こそ、優れた人材を世界に求めるべきだ」と指摘。

東大阪の町工場 30年で4割減 横の連携 維持課題

*町工場は、東大阪市内には1980年代に1万箇所ありましたが、現在は約6000箇所。

*大阪府内では戦後、家電メーカーの成長に伴い化学、印刷、金属、機械など幅広い業種の町工場が集積。

*事業者は独立を保ちつつ互いに支え合い「下請け」ならぬ「横請け」と称する独特のネットワークを築きました。


*大阪府内の外国人労働者数は増加。2019年に10万人を突破し、東京都(48万人)、愛知県(17万人)に次ぎます。

*ベトナム人が多く高度人材の割合も高くなっています。

(2020年3月17日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(5)  公示地価、5年連続上昇 地方圏、28年ぶりプラス
訪日客、再開発頼み

*2020年1月1日時点の公示地価は、商業、工業、住宅の全用途平均が1.4%のプラスと5年連続で上昇。

*住宅地は0.8%上昇。商業地は3.1%上昇。

*地方の中核4市（札幌、仙台、広島、福岡）は伸び幅が11.3%。

*調査後の2月から新型コロナの経済への打撃が強まり始め、地価回復のけん引役だった観光地と大都市に影。

大阪 キタ以北けん引 商業地、オフィス需給がひっ迫 訪日客効果のミナミ変調

*2020年の公示地価（1月1日時点）で、関西の商業地は大阪のキタ（梅田エリア）以北の地点の伸びが目立ちました。

*キタのオフィス需給のひっ迫を受け、JR新大阪駅付近までオフィス建設が拡大。

*千里ニュータウンは居住地として再び注目。

*訪日客の増加で上昇してきたミナミ（難波心斎橋エリア）や京都市では変調の兆し。

*2019年1~9月の訪日外国人の来阪者のうち、中国人と韓国人で6割超。

兵庫、奈良、滋賀 利便性で二極化 ホテル建設相次ぐ京都 供給過剰で頭打ち感

☆大阪

*商業地は7年連続、住宅地は3年連続でいずれも上昇。

*住宅地は交通の利便性に優れた地域で上昇。駅徒歩圏外では下落。

☆京都

*商業地は7年連続で上昇も、上昇幅は縮小。

*住宅地は市内で引き続き上昇。

☆兵庫

*商業地は5年連続で上昇、住宅地は12年連続で下落。

☆奈良

*商業地は奈良市の上昇率が7.8%。その他は横ばいから下落傾向。

*住宅地はマイナス0.6%と12年連続で下落。

☆滋賀

*商業地は7年連続上昇。

*住宅地は12年連続の下落。


☆和歌山

*商業地、住宅地とも29年連続の下落。

（2020年3月19日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(6)  日本「働きがい低下」42% 国際調査

企業の改善策急務

*米ギャラップ社の2017年の調査では、日本における「熱意あふれる社員」の割合は6%。世界139カ国中132位。

*世界約60カ国の大規模調査「働きがいのある会社ランキング」の2020年版では、7000を超える各国企業の働きがいを調査。

・日本企業では「低下傾向」という回答が42.5%を占め、「改善傾向」を15.9ポイントも上回りました。

・長時間労働の是正などを進めた一方で、効率を重視するあまり、職場のコミュニケーションが減ったことなどが背景のよう。

(2020年3月24日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

